

株式会社システムサポート 会社説明会

2019年2月26日

 株式会社 システムサポート (証券コード : 4396)

会社概要

会社名	株式会社システムサポート（略称 STS）
所在地	石川県金沢市本町1-5-2 リファール9F
設立	1980年1月（昭和55年）
代表者	代表取締役社長 小清水 良次
資本金	7億1,708万円
従業員数	連結 869名／単体 725名（2018年6月末現在）
事業所	東京、名古屋、大阪、金沢
事業セグメント	ソリューション事業 アウトソーシング事業 プロダクト事業 その他の事業
子会社	株式会社イーネットソリューションズ 株式会社T4C 株式会社STSメディック 株式会社アクロスソリューションズ STS Innovation, Inc. STS Innovation Canada Inc.



2019年6月期
第2四半期決算概要・
通期業績見通し



2019年6月期 第2四半期（累計） 実績サマリー（連結）

単位：百万円

	2019年6月期 第2四半期 (累計)	2018年6月期 第2四半期 (累計) *1	増減差異	増減比率
売上高	5,569	4,682	886	+18.9%
売上総利益	1,396	1,180	216	+18.3%
営業利益	274	199	75	+38.0%
経常利益	253	185	67	+36.6%
当期純利益	163	123	40	+32.5%

- ERP製品*2導入案件（不動産業）や、基幹システム更新案件（物流業）、クラウドサービス*3利用支援分野での既存顧客の受注拡大等が、売上高の増加に貢献

*1 2018年6月期第2四半期は、金融商品取引法に基づく会計監査人の四半期レビュー報告書を受領していません。

*2 人事、会計、販売・在庫など企業の基幹業務を一元管理し、経営の効率化を実現するパッケージソフト

*3 サーバーなどの情報システムを自社資産として「保有」せず外部サービスとして「利用」できる仕組み

(C) 2019 System Support Inc.

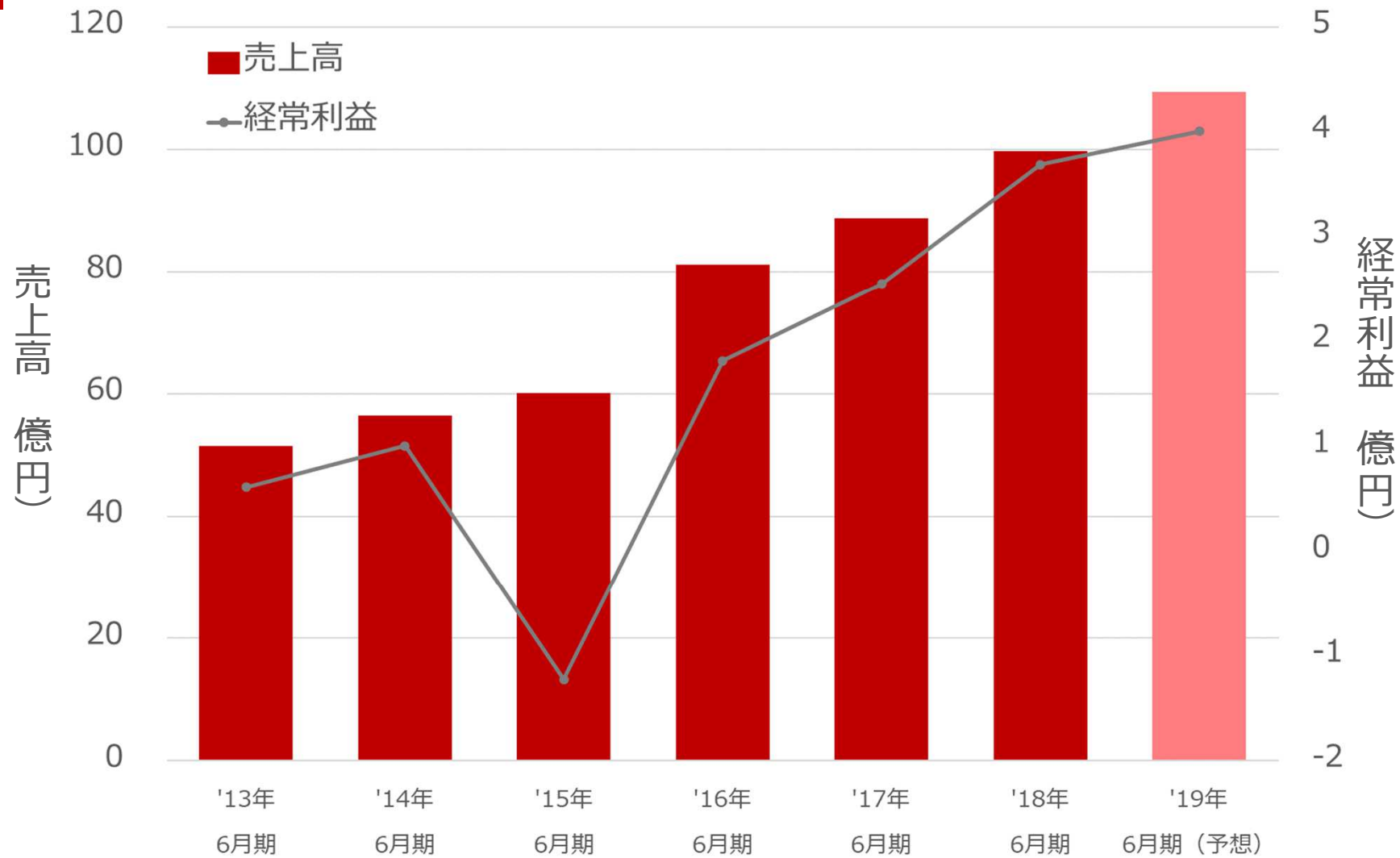
2019年6月期 通期業績見通し（連結）

（単位：百万円）

	2019年6月期（見通し）			2018年6月期	
	金額	構成比	前期比	金額	構成比
売上高	10,937	100.0%	+9.7%	9,970	100.0%
営業利益	428	3.9%	+6.4%	402	4.0%
経常利益	400	3.7%	+8.6%	368	3.7%
当期純利益	268	2.5%	+22.7%	218	2.2%

- 企業の堅調なIT投資、クラウド移行の需要のさらなる伸びなどを見込む
- 現段階では当初の通期業績見通しからの修正はなし

業績の推移



*2015年6月期までは非連結、2016年6月期以降は連結の数値

事業内容と 今後の成長戦略



代表取締役 小清水 良次



1956年、石川県生まれ。

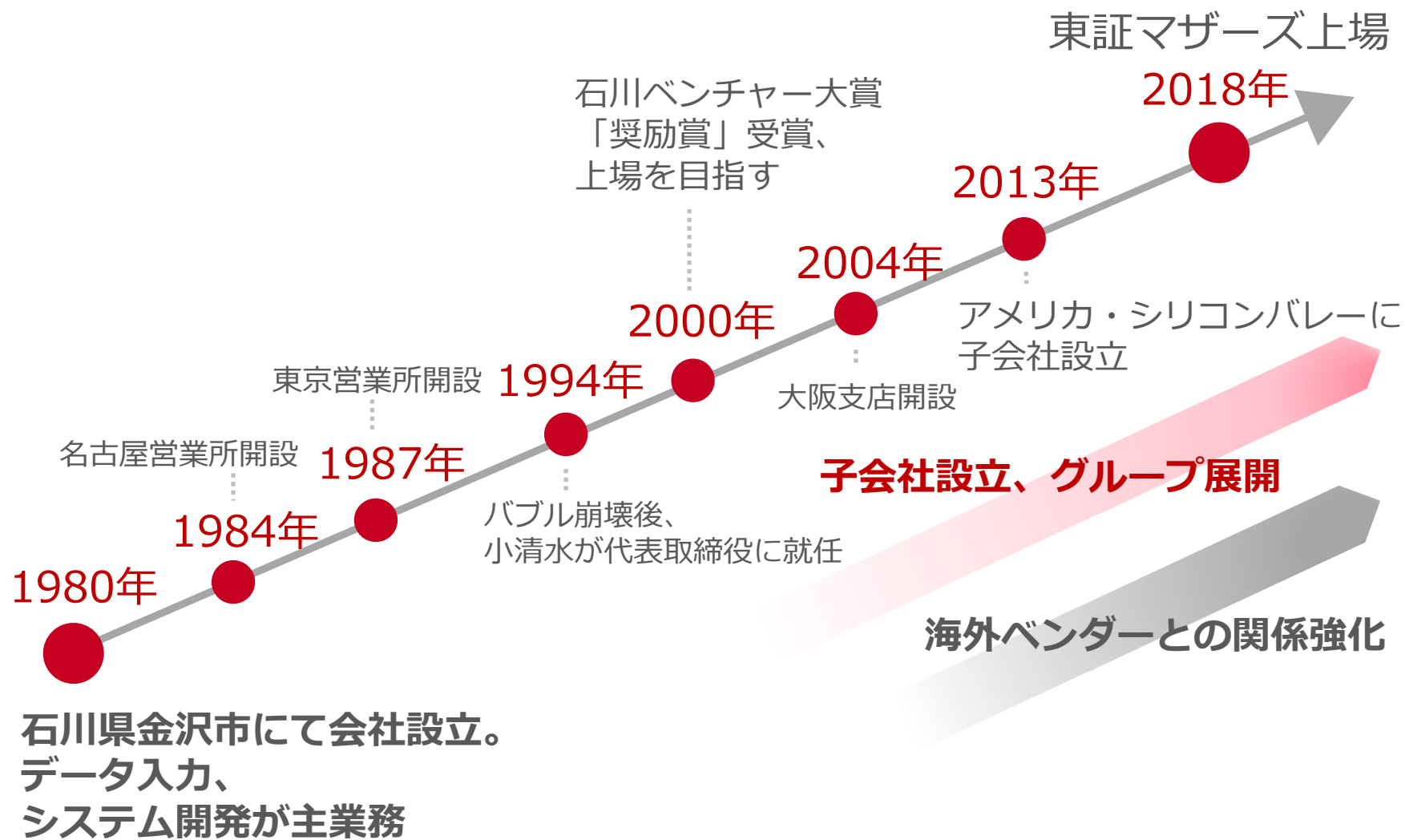
コンピューターとの出会いは星稜高校時代。
大学卒業後、外食産業を経て、設立の年にシステムサポートに入社。

地元企業のみならず、全国展開している企業や外資系企業のシステムを多数構築。

1994年、代表取締役に就任。

一般社団法人石川県情報システム工業会副会長、
金沢商工会議所評議員も務める。

設立から現在まで



社是と経営理念

■ 社是

至誠と創造

■ 経営理念

社会への貢献

私たちは、コンピュータシステムによる情報技術の推進を通して、豊かな社会の発展に貢献します。

顧客サービス向上

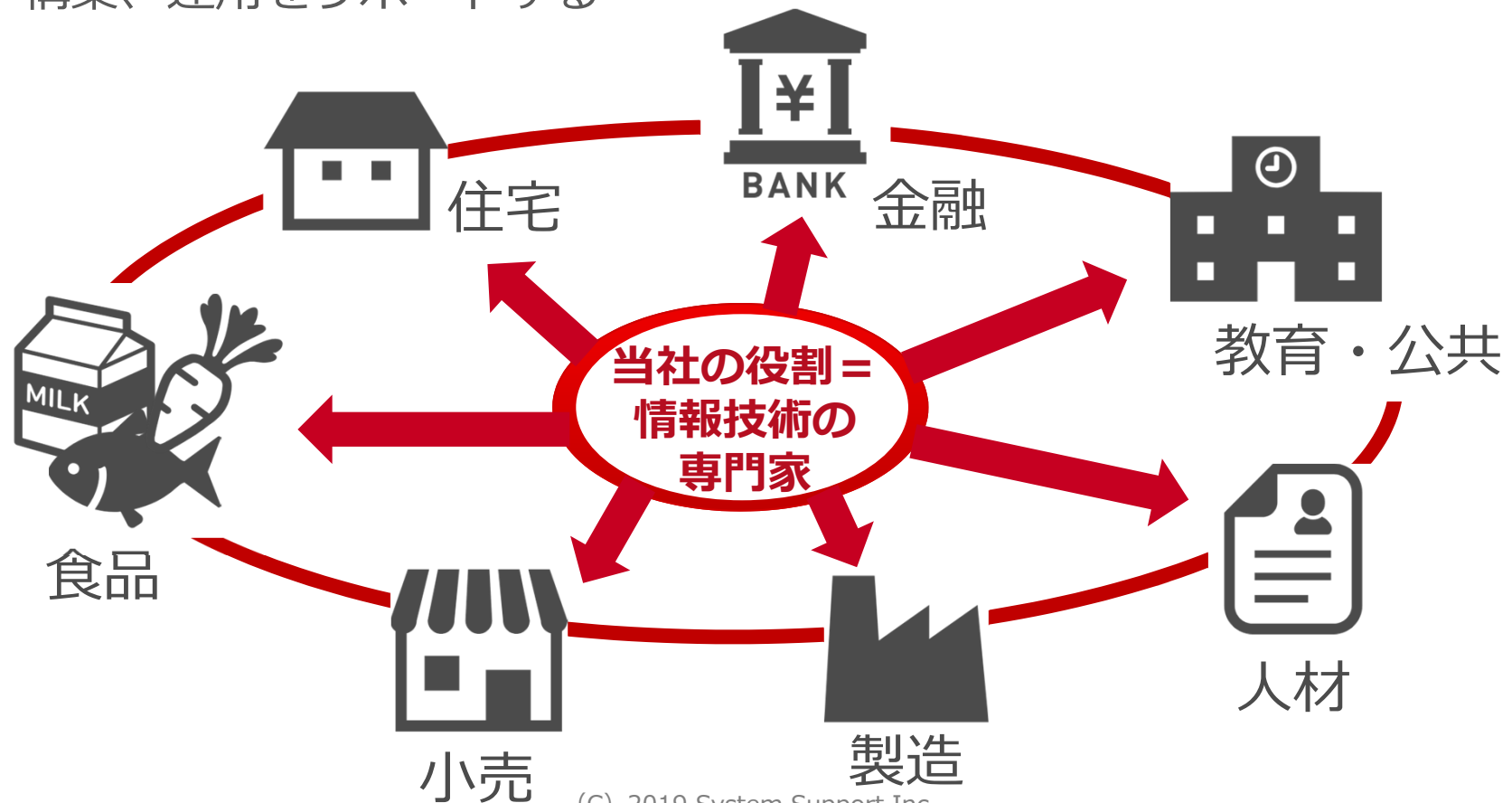
私たちは、常にお客様のニーズにすばやく対応し、ベストソリューションの提供とサービス向上を通して、お客様と確かな信頼関係を築きます。

価値の共有

私たちは、健全な企業活動を通して、株主と価値を分かち合いながら社員の能力を十分発揮できる環境と幸福で豊かなライフステージの創出に努めます。

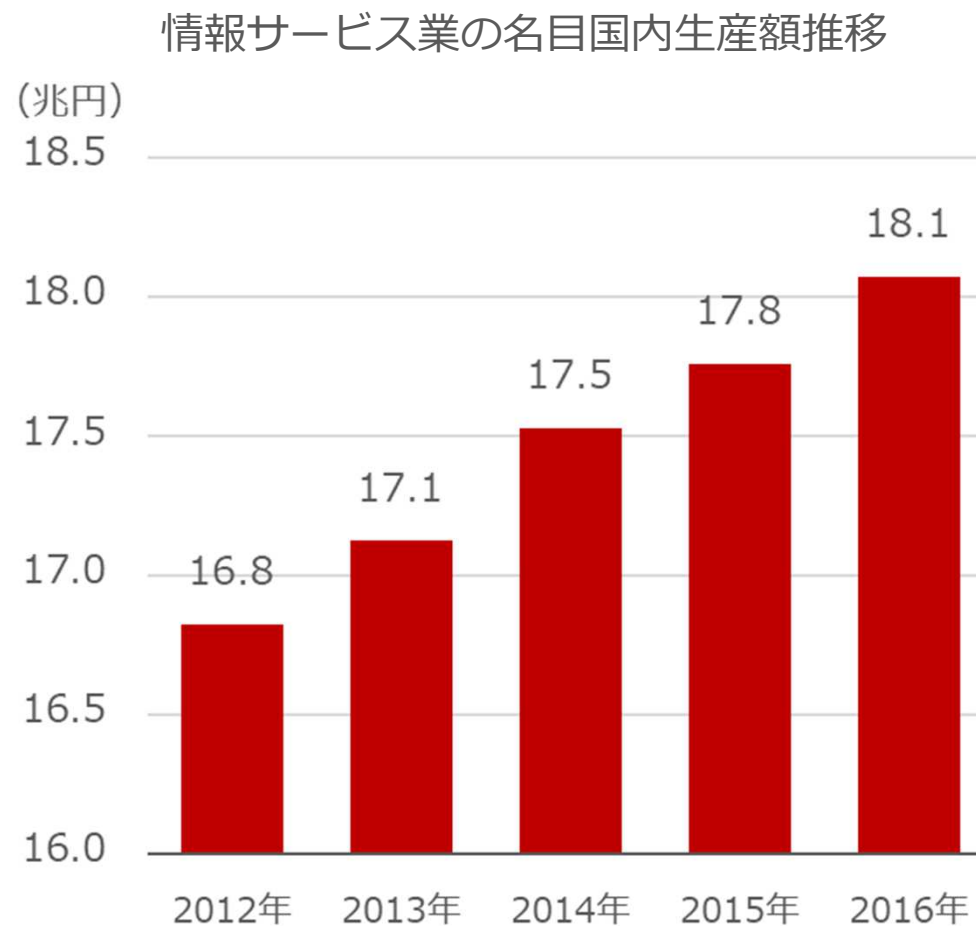
当社の役割（情報技術に特化した専門家集団）

- 情報システムを使わない業界は存在しない。幅広い業界の企業が顧客
- 情報技術に特化した専門家集団として、企業の情報システムの企画や構築、運用をサポートする



業界の動向

■ 情報サービス業は堅調に推移



出所：総務省 ICTの経済分析に関する調査（平成29年度）

(C) 2019 System Support Inc.

当社の特徴① 高い技術力（データベース）

- あらゆる産業が情報システムを活用する時代となり、データの保管や処理の重要性が増す
- 当社は企業のデータベース利用をサポート

データベース領域で国内2位の技術力

世界的に有力な「Oracle Database*」の技術者に対する最高峰の認定資格「ORACLE MASTER Platinum」の保有者数は、国内累計で3位、単年で2位。
(2018年8月時点)



* 米オラクル社が1979年に販売開始したデータベースで、企業のシステムを支える仕組みとして世界で利用されている。

当社の特徴② 高い技術力（クラウド）

- 企業が使うサーバーも社内の「所有」から、クラウドでの「利用」に
- 当社はクラウドとデータベースの技術力で、企業のクラウド利用をサポート

Amazon Web Services(AWS) *1



- ・ AWSコンピテンシープログラムでOracleコンピテンシーを取得
（日本企業3社のうちの1社）
- ・ APNパートナーアワード **「Rising Star of the Year」受賞（2014年）**

Microsoft Azure *2



- ・ **Gold Cloud Platform パートナー**
Microsoft Azureの展開において優れた実績をもとにパートナーとして認定
- ・ **MVPアワード2017**
データプラットフォーム分野にて、当社社員受賞

*1 米アマゾン社が2006年より企業向けに提供しているクラウドサービス。

*2 米マイクロソフト社が2010年より企業向けに提供しているクラウドサービス。

当社の特徴③ グローバル展開

- 2013年、アメリカ・シリコンバレーに「STS Innovation, Inc.」を設立

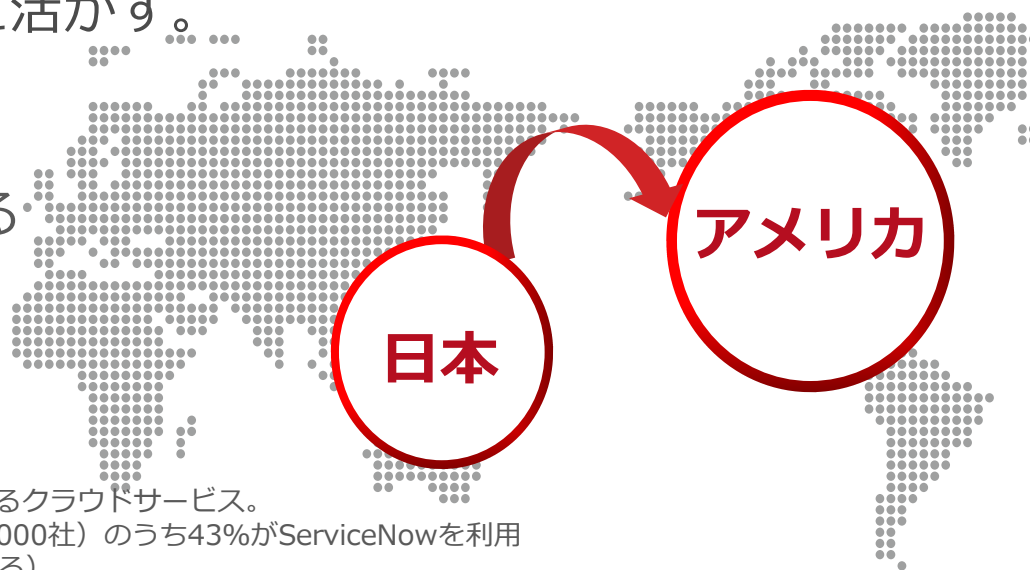
アメリカ・シリコンバレーはIT最先端の場所



- ・最先端の技術、サービスをいち早くキャッチし、日本国内でのビジネス展開に活かす。

【事例】 ServiceNow*

→バラバラに管理されている
業務システムを一元管理
できるクラウドサービス



* 米サービスノウ社が2003年より企業向けに提供しているクラウドサービス。
G2K（米国Forbesが発表する世界の公開企業トップ2000社）のうち43%がServiceNowを利用
（ServiceNow, Inc. 2018年第1四半期決算発表資料による）。

主要サービス概要

ソリューション事業

- データベース関連サービス
 - Oracleデータベース
設計、構築、保守・運用
- クラウド関連サービス
 - AWS/Azure基盤導入、
移行支援
 - ServiceNow導入支援
- ERP関連サービス
 - SAP導入、保守・運用
- ITシステム開発

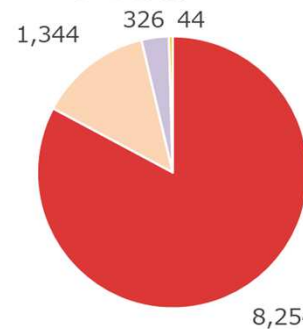
アウトソーシング事業

- データセンター
- データ入力
- システム保守・運用

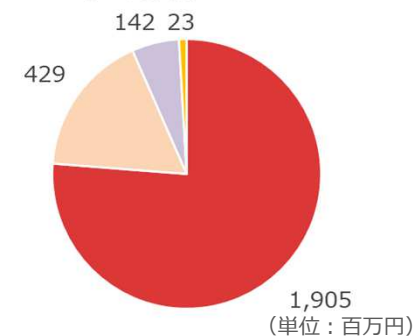
プロダクト事業

- パッケージソフト
開発、販売、カスタマイズ
 - 建築業向け工事情報管理
 - 医用画像ファイリング
 - クラウド型シフト管理
 - モバイル型受発注

■ セグメント別売上高（連結）*1
（2018年6月期）



■ セグメント利益（連結）*2
（2018年6月期）

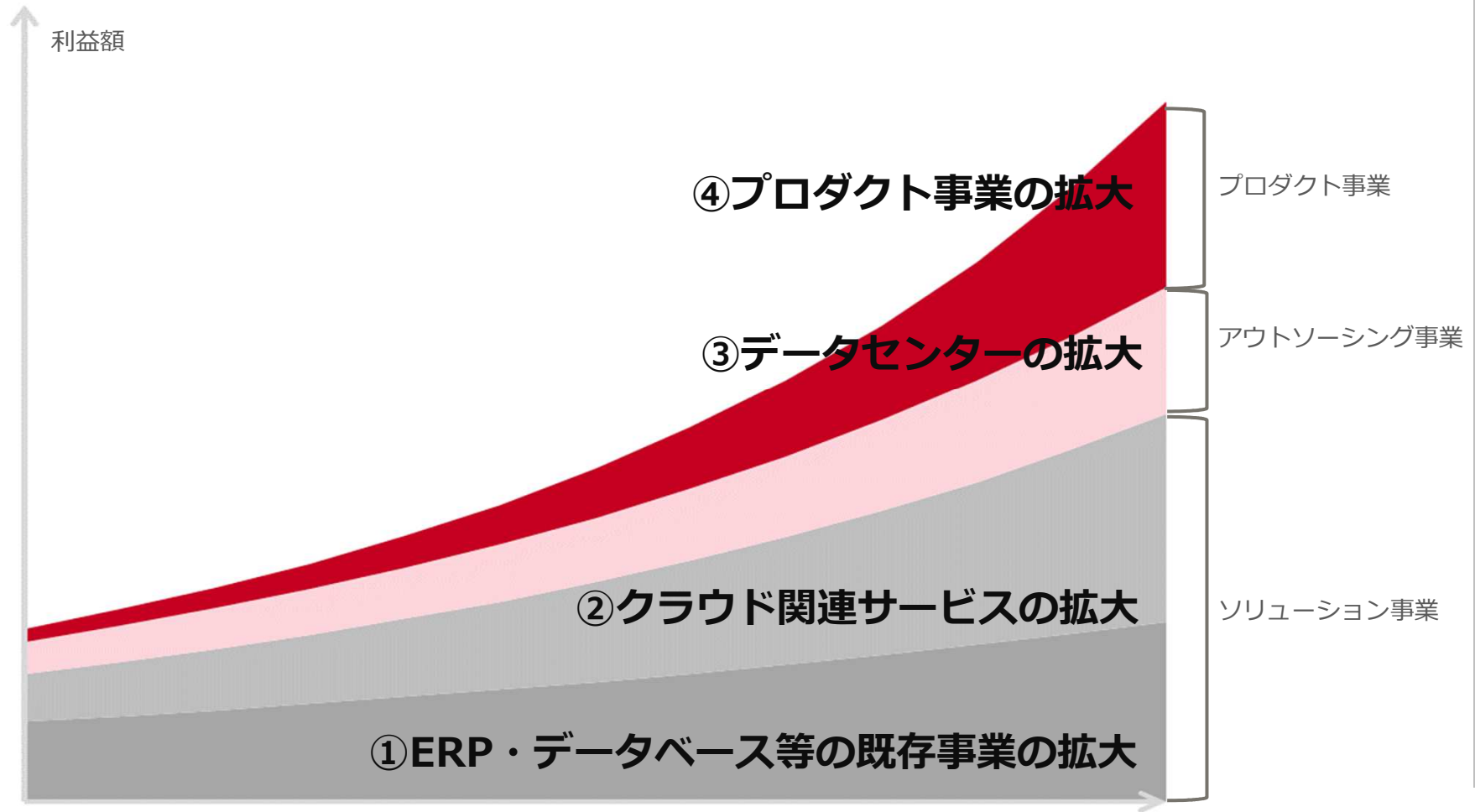


*1 売上高は外部顧客への売上高です。

*2 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

事業成長イメージ

- 既存事業と新たなサービスを組み合わせ事業を拡大



株式・株価情報

証券コード	4396
上場証券取引所	東京証券取引所 マザーズ市場
事業年度	毎年6月30日
単元株式数	100
年間配当	1株あたり3円の予想 (2019年6月期) ※
株価	2,860円 (2月22日終値)

※2019年3月31日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施予定であり、株式分割前換算3円を6円に増配。

免責事項および将来見通しに関する注意事項

- この資料は投資家の参考に資するため、株式会社システムサポート（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。



Thank you

